

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 豊見城市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	304	304	0	0	304
経営耕地面積	0	163	122	39	1	163
遊休農地面積	0	39	39	0	0	39
農地台帳面積	0	506	465	39	2	506

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	472
自給的農家数	223
販売農家数	249
主業農家数	133
準主業農家数	44
副業的農家数	72

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	461
女性	162
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	89
認定新規就農者	19
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	7
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	2

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	526ha	165ha	31.4%
課 題	農家の高齢化や後継者の不在に関わらず、農地を貸さないため、遊休農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
168ha	169.3ha	4.3ha	100.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	相談活動:4月～3月、現場調査:4月～3月
活動実績	相談活動:4月～3月、現場調査:4月～3月

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標であった。
活動に対する評価	計画どおりの活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	6経営体	3経営体	8経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	1.1ha	3.9ha
課題	新規就農者がなかなか増えない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6経営体	2経営体	33.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.8ha	0.5ha	2.8%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農事業の周知、宣伝(年2～3回程度は市広報誌に記事を掲載するほか、農家との話し合いの場を設けて新規就農に関する事業等を説明)。
活動実績	平成29年4月7日に新規就農者制度説明会、同年11月9日に青年等就農計画認定審査会を実施し、市広報誌にも関連記事を掲載した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は適正と思われる。
活動に対する評価	目標達成に向けた適正な活動と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	526ha	37.8ha	7.2%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で遊休化する農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0.2ha	4.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人	10月～12月	3月	
		調査方法	農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施して現状を把握する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	10月～12月	3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	181筆	調査数:	0筆
		調査面積:	36.5ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を多少修正する必要がある。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局とも農地利用最適化の推進に対する意識の醸成ができつつある。今後も取り組みを強化する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	526ha	17.9ha
課 題	農地の賃貸料よりも資材置場等の賃貸料の方が高いため、農地を無断または違法に転用する事例が見られる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
17.9ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1. 毎月の総会時に農業委員全員及び事務局職員で現場調査を行い、現状を把握する。 2. 違反転用が明白であれば、所有者に対して原状復旧を行うか、適正に農地法の手続きを行うよう指導する。
活動実績	・農地パトロールの実施 ・違反転用者に対する適正な農地法の手続きについて指導
活動に対する評価	計画に沿った活動を実施することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55 件、うち許可 51 件及び不許可 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員が一件ごとに書類審査及び現場調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が現場調査した結果のほか、営農計画や権利関係の報告を行い審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	51件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	4件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 68 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局職員で現場調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現場調査を行い、許可申請の内容を含めて総合的に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	/	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 15件 公表時期 平成30年4月 情報の提供方法:農業委員会事務局にて提供及び閲覧を行う。
	是正措置	/
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 164件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:農業委員会事務局窓口及び市ホームページで公表している。
	是正措置	/
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 506ha
		データ更新:許可申請や届出等に基づき更新している。 公表:全国農地ナビによる公表及び台帳の閲覧を実施。
	是正措置	/

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--